

SPECIAL REPORT

酪農における家族経営の継承をめぐる諸問題

— 令和2年度酪農全国基礎調査結果より —

わが国の酪農家戸数は、毎年、年率4%程度の減少傾向で推移しており、令和2年には10年前の約2/3まで減少した。この背景には酪農経営、とりわけ家族経営における経営継承問題があると言われている。そこで、令和2年度に実施した酪農全国基礎調査の結果を踏まえ、家族のライフステージによって家族構成員の就業状態が変化することに着目して、家族経営の継承をめぐる現状と課題を整理してみたい。

1. 後継者の確保状況

令和2年度に実施した酪農全国基礎調査における酪農経営の後継者確保状況は表1に示したとおりである。全国の酪農家9,682戸（法人経営を含む）のうち、「16歳以上の就農している後継者がいる」酪農家の割合は26.0%、「16歳以上の就農予定の後継者がいる」酪農家の割合は4.7%であり、調査時点において、次世代に経営が継承される可能性のある酪農家が占める割合は3割程度に止まっている。他方で、「後継者はいない」酪農家が40.3%、「わからない・未定」酪農家が27.5%を占めている。

後継者の確保状況を経営主の年齢別にみると、経営主の加齢にともない「16歳以上の就農している後継者がいる」酪農家の割合は高まるが、同時に「後継者はいない」酪農家の占める割合も高くなる傾向がみられる。経営主年齢70歳以上の酪農家では、「16歳以上の就農している後継者がいる」割合は40.0%であるが、「後継者はいない」

割合も42.8%を占めている。経営主年齢70歳以上で「後継者はいない」酪農家（約640戸）は、経営の存続という選択肢をほぼ失いかけていていると言えよう。

なお、「わからない・未定」の酪農家が占める割合は、経営主の加齢にともない減少する傾向にある中で、その割合が高い経営主年齢が若い酪農家においては、子供がいない、あるいは子供が若齢のため本人の意志確認が困難である酪農家が多いことが推測される。

2. 家族酪農経営の継承過程

家族経営における継承は、長期的な世代交代の過程であり、家族構成員の就業状態の変化として現れると言われている（吉野宣彦「大規模酪農専業地帯における家族経営の継承と経営展開」酪農学園大学紀要2000年）。

わが国の酪農でも「農家」を前提とした経営継承の枠組みが、「農家」自体の変質と従事者の多様化によって変化している。しかし、オーソドックスな経営継承のパ

表1 経営主年齢別の酪農後継者の確保状況

単位：戸、%

	酪農家戸数	16歳以上の就農している後継者がいる	16歳以上の就農予定の後継者がいる	後継者はいない	わからない・未定	無回答
全国計	9,682	26.0	4.7	40.3	27.5	1.4
40歳未満	870	1.6	1.5	35.2	61.3	0.5
40～50	1,801	5.2	7.9	36.3	50.1	0.5
50～60	2,123	26.3	6.8	42.0	24.4	0.5
60～70	2,961	38.8	3.0	43.0	14.3	0.8
70歳以上	1,490	40.0	3.2	42.8	12.7	1.3
無回答	437	24.5	3.2	32.7	23.3	16.2

資料：令和2年度酪農全国基礎調査

ターンは、後継者である子供が経営主である親から様々な教えを受けつつ、次第に経営主として自立していくという、いくつかの継承項目を含んだ多段階のプロセスを経る。具体的には、まず後継者候補を教育し、確保するところから始まり、生産技術の継承、部分作業分担、部門管理分担、経営管理権の委譲、経営者能力の継承、経営資産の継承（一般的には相続によって行われる）などが続き、その対照に現経営主の引退と扶養問題が発生するプロセスである。

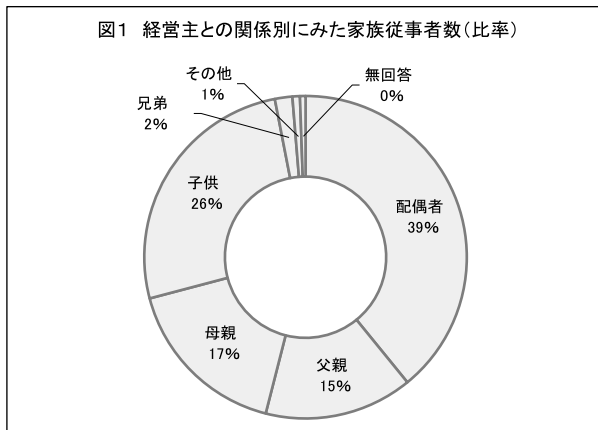
したがって、幾人かいる子供の中から酪農に関心のある後継者候補が確保されることは、家族酪農経営における経営継承の第一歩となる。さらに、子供が親の経営に従事するか否かは、家族酪農経営が次世代に継承されるかどうかの分岐点と言える。

そこで以下では、このような問題意識をもって、まず経営主との関係別にみた家族従事者数を整理し、続いて調査対象全体の約3/4を占めている「常時雇用者のいない経営」を家族酪農経営と見做して、経営継承の前提条件となる子供世代の従事状況を明らかにする。

3. 経営主と家族従事者との関係

酪農経営が次世代に継承される可能性を探るため、家族構成員の酪農従事状況を経営主との関係から見てみよう。図2には、全国の酪農家9,682戸における家族従事者（経営者を除く）17,633人を、経営主との関係によって分類した結果を示している。

家族従事者のうち最も多かったのは経営主の配偶者で全体の39.1%、続いて子供が26.1%、母親が16.9%、父親が14.9%、兄弟が1.8%、その他が0.7%を占めている。なお、父親・母親には配偶者の父親・母親、子供には子供の配偶者、兄弟には配偶者の兄弟、その他には孫・甥・姪・祖父母等をそれぞれ含んでいる。

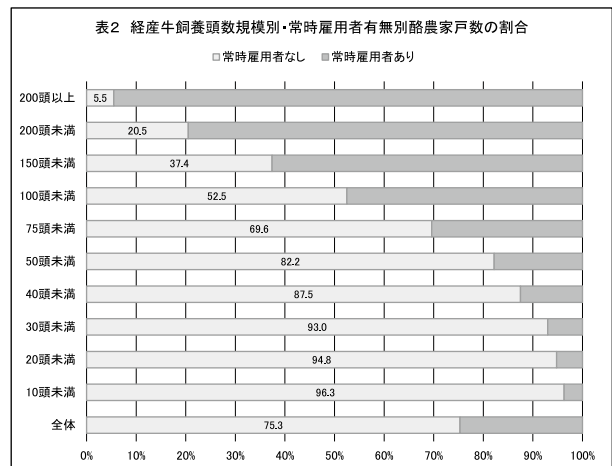


資料：令和2年度酪農全国基礎調査
注) 父親・母親には配偶者の父親・母親、子供には子供の配偶者、兄弟には配偶者の兄弟、その他には孫・甥・姪・祖父母等をそれぞれ含む。

4. 経営主年齢と家族従事者数の変化

表2は、酪農経営における「常時雇用者のいない経営」の占める割合を経産牛飼養頭数規模別に示している。

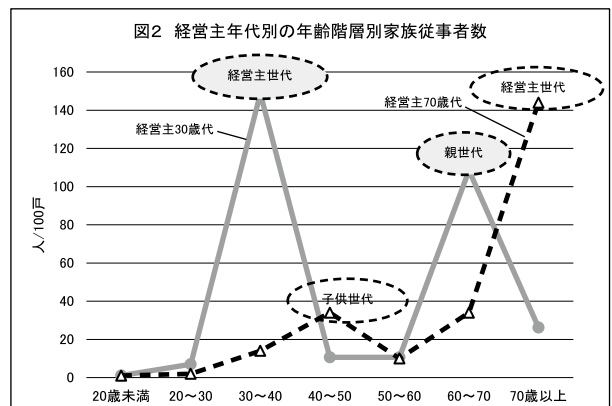
すでに述べたように、本稿では「常時雇用者のいない経営」を家族酪農経営とするが、全体（全国）では家族酪農経営が75.3%を占めている。経営規模（経産牛飼養頭数規模）が小さい経営ほど家族酪農経営の占める割合が多く、経産牛飼養頭数30頭未満の経営では9割以上、100頭未満の経営でも半数以上を占めている。



資料：令和2年度酪農全国基礎調査

家族酪農経営においては、家族のライフステージによって家族構成員の就業状態（労働力）が大きく変化するとされている。つまり、経営主の高齢化に伴い、経営主世代の従事者としての機能は低下し、同時に後継者が次第に就業して、従事者としての機能が高まる。また、経営主が若齢の場合、親世代の従事者としての機能が補完的に発揮されている場合もある。なお、後継者の結婚は、家族従事者が増加する契機となる（吉野「前掲書」）。この典型的な例として、図2では、経営主年齢30歳代と70歳代の家族酪農経営における100戸当たりの家族従事者数を年齢階層別に示している。

さらに表3で、経営主の年齢変化にともない、家族従事者数がどのように変化していくかを詳しく見てみよう。酪農家100戸当たり家族従事者数は、経営主年齢30歳代の経営（312人）で最も多くなり、その後減少に



資料：令和2年度酪農全国基礎調査

転じる。このような変化の要因は、性別の家族従事者数を経営者年齢階層別に検討することによって明らかとなる。

男性の家族従事者数に着目すると、先ず経営主の父親世代が加齢により次第にリタイアしていく過程が確認できる。男性の家族従事者数が最も多い経営主年齢30歳代における30歳代の従事者（104人）は経営主本人、60歳代（51人）と70歳以上（21人）は経営主の父親世代に当たる。このステージでは、父親世代との二世帯経営を形成しており、経営主の父親世代が発揮する従事者としての機能が、家族酪農経営において重要な役割を果たしていると言える。

さらに、経営主本人が高齢化した経営では、父親世代が加齢とともにリタイア期に差し掛かり、代わって経営主の息子世代が就農するようになる。男性の家族従事者数が最も少ない経営主年齢70歳以上における70歳以上の従事者（100人）は経営主本人、40歳代（24人）は経営主の息子世代に当たる。このステージでは、息子世代との二世帯経営を形成しているが、経営主数に比べて息子世代の従事者数は少なく、後継者の確保率という点では1/4以下に止まっている。したがって、速やかに経営継承を実現することが家族経営の減少を抑制するために必要となる。

また、女性の家族従事者数の変化をみると、経営主の加齢にともない、経営主の配偶者に当たる世代の従事者

数が増加傾向にある。なお、経営主の母親世代と娘世代（息子の配偶者を含む）の従事者数は、男性の父親世代と息子世代と類似した変化を示しており、父親あるいは息子の世代に近い世代にその妻世代がいる。

しかし、同表において、家族従事者数の変化を経営主の年齢階層別にみると、経営主が高齢な経営においては、男女ともに子供世代の家族従事者数が経営主世代の従事者数に遠く及ばない。家族経営の継承過程が家族構成員の就業状態の変化として現れるとしたら、現在の家族構成員の就業状態は、さらなる家族酪農経営の減少が避けられないことを示唆している。

5. むすびにかえて

繰り返しになるが、本調査における家族酪農経営の割合は75.3%であり、経産牛飼養頭数規模別にみると50頭未満では8割以上、30頭未満では9割以上を占めている。また、経産牛飼養頭数50頭未満層の酪農経営の1/4程度が、酪農経営継続上の問題として「労働力不足で乳用牛の飼養管理が限界」であると回答している。

以上のことから、酪農経営の太宗を占める家族酪農経営の維持、そのために次世代への経営継承の可能性を高める観点からは、二世帯が従事するに十分な経営規模を実現することに加え、家族構成員、とくに子供世代の就業を促進することが喫緊の課題であると言えよう。

表3 家族経営における経営主年齢別の家族従事者数

単位：戸、人/100戸

		合計	経営主の年齢階層					
			30歳未満	30歳～40歳	40歳～50歳	50歳～60歳	60歳～70歳	70歳以上
家族経営酪農家戸数		6,981	44	563	1,226	1,601	2,362	1,185
家族従事者数計(経営主含む)		270	289	312	300	274	255	240
うち男性	20歳未満	1	0	0	3	2	0	1
	20～30	9	102	1	5	19	8	1
	30～40	22	2	104	1	9	27	10
	40～50	24	2	1	100	1	6	24
	50～60	24	11	2	1	98	0	7
	60～70	41	41	51	13	0	99	1
	70歳以上	34	11	21	44	26	6	100
	計	155	170	180	167	156	148	143
うち女性	20歳未満	1	0	1	5	2	0	0
	20～30	4	34	6	2	8	3	1
	30～40	11	9	45	12	5	11	4
	40～50	17	5	10	49	17	4	10
	50～60	22	32	9	4	53	23	3
	60～70	35	27	58	28	3	55	36
	70歳以上	24	11	5	34	31	10	44
	計	115	118	133	134	118	107	98

資料：令和2年度酪農全国基礎調査

注1) 家族経営酪農家は、調査対象酪農家のうち「常時雇用者のいない酪農家」である。

2) 家族従事者には、「年齢」あるいは「性別」が不明の者は含まない。